

平成29年度決算

財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

【統一的な基準】

平成30年9月

長岡市

目 次

はじめに	1
作成概要	2
財務4表の概要	3
市の会計区分と連結財務書類の会計区分	4
1 一般会計等財務4表	
(1) 貸借対照表とは	5
(2) 貸借対照表	10
(3) 貸借対照表の分析	11
(4) 貸借対照表(市民1人当たり)	13
(5) 行政コスト計算書とは	14
(6) 行政コスト計算書	16
(7) 行政コスト計算書の分析	17
(8) 行政コスト計算書(市民1人当たり)	18
(9) 純資産変動計算書とは	19
(10) 純資産変動計算書	20
(11) 資金収支計算書とは	21
(12) 資金収支計算書	22
(13) 注記	23
(14) 固定資産台帳に登載されている有形固定資産等の明細表 (平成29年度末)	28
(15) 固定資産台帳に登載されている主な施設の状況 (平成29年度末)	30
2 全体財務4表	
(1) 全体財務4表の範囲等	32
(2) 全体貸借対照表	33
(3) 全体貸借対照表の分析	34
(4) 全体貸借対照表(市民1人当たり)	36
(5) 全体行政コスト計算書	37
(6) 全体行政コスト計算書の分析	38
(7) 全体行政コスト計算書(市民1人当たり)	39
(8) 全体純資産変動計算書	40
(9) 全体資金収支計算書	41
(10) 注記	42

はじめに

本市では、平成12年度決算から総務省の示した総務省方式で、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルで、財務書類を作成してきました。

しかし、財務書類の作成方式が複数あり、他自治体との比較が困難なことなどから、国は、すべての地方公共団体に対し、固定資産台帳の整備と複式簿記・発生主義の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類の作成を要請しました。

これを受け、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しています。

●地方公会計制度について

地方公会計制度とは、現在の地方自治法等に基づく現金主義・単式簿記の会計制度では把握できなかった資産・負債などのストック情報や減価償却費等の現金支出を伴わないコストなどを企業会計的手法（発生主義・複式簿記）で把握するものです。

また、本市と連携して行政サービスを実施している公営事業や関係団体等を一つの行政サービス実施主体とみなして、これらの決算を連結することにより、本市全体の財政状況をあわせて把握することもできます。

●対象範囲について

一般会計と公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等財務4表」と、公営事業会計の特別会計と企業会計を合わせた「全体財務4表」を掲載しています。

※ 本市が加入する一部事務組合・広域連合や一定の要件を満たす外郭団体などを合わせた「連結財務4表」については、後日、別途作成します。

作成概要（共通事項）

1 作成基準

「統一的な基準」で作成しています。

2 対象範囲

(1) 一般会計等財務4表

一般会計に、地方財政状況調査上の公営事業会計以外の特別会計を加えて作成（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第1号に規定する「一般会計等」）

(2) 全体財務4表

一般会計等財務4表に次の会計を加えて作成

- ・特別会計（地方財政状況調査上の公営事業会計）
- ・企業会計

(3) 連結財務4表

全体財務4表に次の外郭団体を加えて作成

- ・地方独立行政法人（長岡造形大学）
- ・一部事務組合及び広域連合
- ・土地開発公社
- ・第三セクター

3 対象時点（期間）

(1) 貸借対照表・純資産変動計算書・・・平成30年3月31日現在

(2) 行政コスト計算書・資金収支計算書・・・平成29年4月1日～平成30年3月31日

※ 出納整理期間（平成30年4月1日～平成30年5月31日）における出納については、平成30年3月31日までに終了したものとして取り扱っています。

第三セクターなどは3月31日決算で出納整理期間がありませんが、市に属する会計との取引については、決算額に含めるよう修正しています。

4 根拠資料

(1) 一般会計等財務4表・・・・・・歳入・歳出データ、歳計外現金データ、各種原簿・台帳、地方財政状況調査、歳入歳出決算書等

(2) 全体財務4表・・・・・・歳入・歳出データ、歳計外現金データ、各種原簿・台帳、地方財政状況調査、地方公営企業決算状況調査、歳入歳出決算書等

(3) 連結財務4表・・・・・・歳入・歳出データ、歳計外現金データ、各種原簿・台帳、地方財政状況調査、各団体の会計基準に基づく決算書等

財務 4 表 の 概 要

【貸借対照表】

年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにしたものです。

【行政コスト計算書】

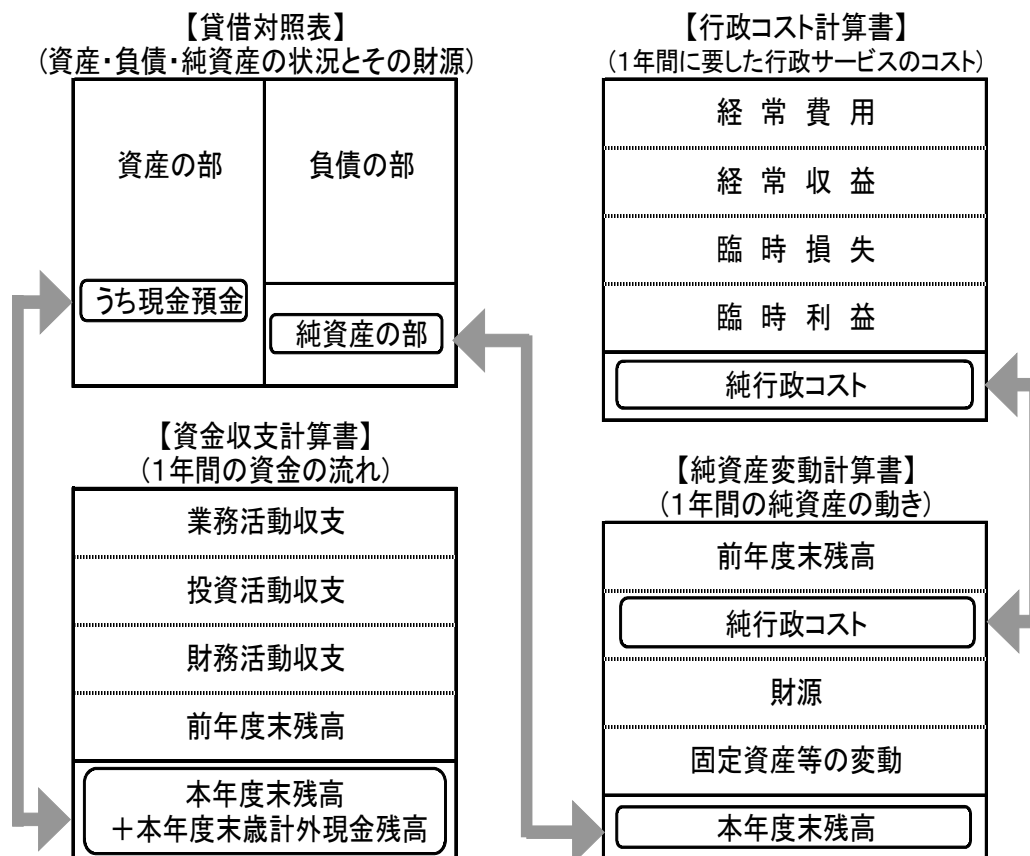
1年間に提供した行政サービスに要したコストと、それに充てる直接の受益者負担である使用料、手数料等の収入を明らかにしたものです。

【純資産変動計算書】

「貸借対照表」の「純資産」の変動を表したものです。変動要因の一つに「純行政コスト」がありますが、「行政コスト計算書」は、その「純行政コスト」の明細を表すものとなります。

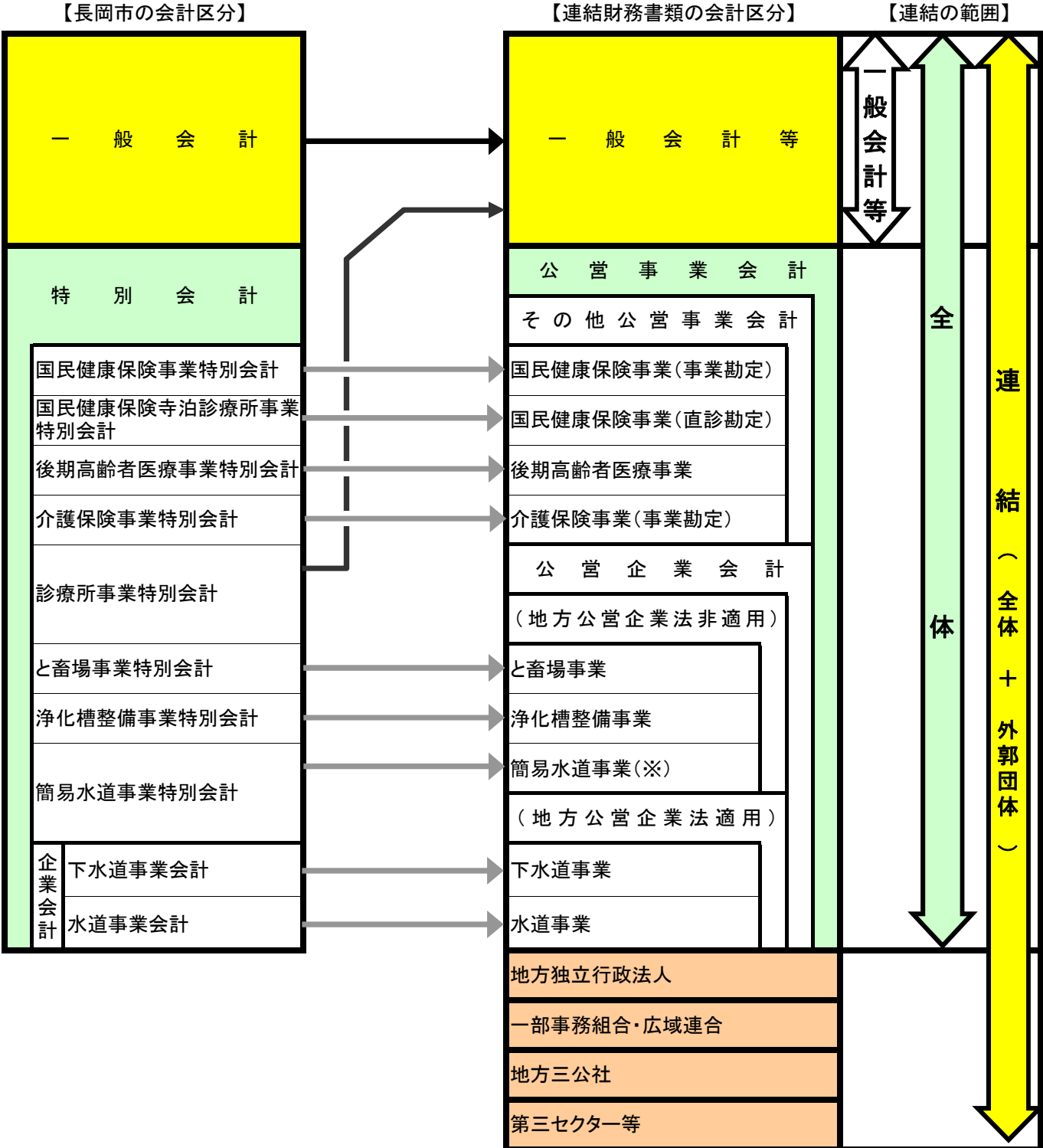
【資金収支計算書】

資金収支の状態を表すもので、「本年度末残高」に「本年度末歳計外現金残高」を足したものは、「貸借対照表」の「現金預金」と一致します。



↔ : 指し示す項目が、それぞれ対応しています。

市の会計区分と連結財務書類の会計区分



※ 地方公営企業法の財務規定適用に向けた移行作業を進めている簡易水道事業については、移行完了まで統一的な基準による財務書類作成が猶予され、対象外となります。

1 一般会計等財務4表

(1) 貸借対照表とは

資産形成につながる行政活動を反映したストックの状況を示しています。

長岡市が保有している土地や建物などの財産（資産）の合計と、その財産を築くための財源（自己資金や借入金など）の合計を、年度末時点で左右に並べ比較した表です。

これにより、現在までに整備された資産の財源構成のうち、将来返済しなければならない負債（他人資本）と、返済を要しない純資産（自己資本）を把握することができます。

表の構成は、左が資産（借方）、右が負債・純資産（貸方）となっており、左右の合計が常に一致してバランスがとれていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

◇貸借対照表の構成

借 方（資産）	貸 方（財源）
[資産] これまでに取得した資産 （土地、建物、基金、現金等）	[負債] 将来の世代が負担するもの （地方債、退職手当引当金等）
	[純資産] これまでの世代が負担したもの （固定資産等形成分、余剰分（不足分））

◇貸借対照表作成の条件

1	対象範囲	一般会計等（一般会計、診療所事業特別会計）
2	対象年度	平成 29 年度
3	作成基準日	平成 30 年 3 月 31 日
4	基礎データ	歳入・歳出データ、歳計外現金データ、各種原簿・台帳
5	固定・流動の区分	1 年基準を採用
6	固定資産の評価基準	・開始時：取得原価が判明しているものは取得原価。取得原価が不明なものは再調達原価。道路、河川及び水路の敷地のうち取得原価が不明なものは備忘価格 1 円 ・開始後：取得原価。再評価は行わない。 ※適正な価格を支払わずに取得したものは再調達原価 ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円
7	減価償却の方法	減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に定められた区分に基づき、定額法により行う。

用語の解説

●資産の部

一会計年度を越えて地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものです。

◇固定資産

○有形固定資産

長期間にわたり市民サービスの提供に使用される資産で、物的な形を有するもの
をいい、土地、建物、工作物、物品などがあります。

・事業用資産

インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。

・インフラ資産

市民の社会生活の基盤となる資産をいい、道路、河川、公園、水道施設、下水道
施設などがあります。

・物品

地方自治法第 239 条第 1 項に規定するもので、取得価額が 100 万円以上の場合に
計上しています。

・建設仮勘定

工事の設計から完了までの期間が複数年度にまたがる場合、工事完了年度以前の
年度の有形固定資産等への支出等を計上します。なお、当該工事が完了した年度に、
該当する有形固定資産の科目に振り替えます。

※資本的支出の取扱い

有形固定資産のうち償却資産に対して修繕等を行った場合で、当該修繕等に係る
支出が当該有形固定資産の資産価値を高め、又はその耐久性を増すこととなると認
められるときは、当該認められる部分に係る金額を有形固定資産に計上します。

○無形固定資産

物的な形を持たない資産で、特許権、著作権、商標権などの無体財産権や地上権、
地役権、借地権などの用益物権とソフトウェアなどがあります。

※減価償却

減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に定める耐
用年数に基づき、定額法により行います。

○主な減価償却資産の耐用年数

- ・建物 7 年～60 年（庁舎、公民館、学校、保育園、住宅など）
- ・工作物 5 年～80 年（舗装道路、橋りょう、電気設備など）
- ・物品 2 年～15 年（車両運搬具、器具及び備品など）

なお、他団体（国・県・一部事務組合・第三セクター等）に支出した補助金、負担金
等により形成された資産については計上していません。

○投資その他の資産

・投資及び出資金

地方独立行政法人、第三セクター等への出資・出えん金や有価証券などが含まれます。

市場価格のある有価証券等は、作成基準日現在の市場価格により計上します。

市場価格のない出資・出えん金等については、取得価額により計上します。ただし、実質価額が著しく下落したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上します。

・投資損失引当金

投資及び出資金に対する損失に備えるため、保有している有価証券等の実質価額が著しく下落していると考えられる場合に、取得価額と実質価額の差額を計上しています。

・長期延滞債権

収入未済額のうち、前年度以前に調定したものを計上しています。また、今年度に調定したもので、滞納が長期にわたる可能性がある債権も計上しています。

・長期貸付金

金融機関への預託金や住宅整備資金などの貸付金のうち、翌々年度以降に納期限が到来するものをいいます。納期限が過ぎて未収となっている貸付金は、未収金又は長期延滞債権に分類され、ここには含まれません。

・基金

基金のうち流動資産に区分されるもの以外のものをいいます。

・その他

上記及び徴収不能引当金以外の投資その他の資産をいいます。

・徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実績率等により、「長期延滞債権」や「長期貸付金」のうち、将来徴収不能になると見込まれる額を計上しています。

◇流動資産

○現金預金

歳計現金及び歳計外現金の年度末残高を計上しています。現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物から構成されます。

○未収金

収入未済額のうち、長期延滞債権に該当しないものを計上しています。

○短期貸付金

貸付金のうち、翌年度に納期限が到来するものを計上します。

○基金

「財政調整基金」及び「減債基金」のうち流動資産に区分されるものを計上します。

- ・財政調整基金・・・年度間の財源の不均衡を調整したり、急激な税の落ち込みや災害などに備えるために積み立てた基金です。
- ・減債基金・・・地方債の償還の財源に充てるために積み立てた基金です。

○棚卸資産

売却を目的として保有している資産を計上します。

○その他

上記及び徴収不能引当金以外の流動資産をいいます。

○徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実績率等により、「未収金」や「短期貸付金」のうち、将来回収不能になると見込まれる額を計上しています。

●負債の部

将来において、支払いや返済義務を有するもので、固定負債と流動負債に区分されます。

◇固定負債・・・作成基準日の翌日から1年を超える日以降に支払期限が到来するものをいいます。

○地方債

市が施設や道路などの社会資本整備のために借り入れた資金で、作成基準日の翌日から1年を超える日以降に支払期限が到来する額を計上しています。

○長期未払金

債務負担行為及びその他の債務で今後履行すべき額が確定しているもののうち、作成基準日の翌日から1年を超える日以降に支払期限が到来する額を計上しています。

○退職手当引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、今年度末に業務に従事している職員全員が自己都合退職すると仮定し、それに要する費用の総額を計上しています。

○損失補償等引当金

外郭団体への損失補償債務について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

○その他

上記以外の固定負債をいいます。

◇流動負債・・・作成基準日の翌日から1年以内の日に支払期限が到来するものをいいます。

○1年内償還予定地方債

1年以内に償還期限が到来する地方債の元金償還額の合計を計上しています。

○未払金

作成基準日時点までに支払義務が発生し、その金額が確定しているものについて、作成基準日の翌日から1年以内の日に支払う金額を計上しています。

○未払費用

一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合で、作成基準日時点において既に提供された役務に対して、まだその対価の支払いを終えていない額を計上しています。

○前受金

作成基準日時点において代金の納入は受けているが、これに対する義務を履行していないものを計上しています。

○前受収益

一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合で、作成基準日時点において、まだ提供していない役務に対し支払いを受けたものを計上しています。

○賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれに係る法定福利費の支出に備えるため、翌年度6月に支給予定の期末手当・勤勉手当及びそれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する今年度の支給対象期間に係る負担相当額を計上しています。

○預り金

職員や市民等から一時的に預かった金銭などで、後日その者に代わって第三者に支払うか又はその者に返金するためのものです。職員給与から控除した所得税や共済掛金、市営住宅の敷金などがあります。

○その他

上記以外の流動負債をいいます。

●純資産の部

資産形成のための財源のうち、負債以外のもので「固定資産等形成分」及び「余剰分（不足分）」に分けて表示しています。

◇固定資産等形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金にどの程度使ったかを表しています。減価償却累計額控除後の固定資産の残高に、流動資産のうち短期貸付金と基金を足した金額を計上します。

◇余剰分（不足分）

地方債の発行などを行っている地方公共団体は、この数値がマイナスになる場合が多く、将来世代の負担となる地方債、引当金などがどの程度あるかを表しています。短期貸付金と基金を控除した後の流動資産の残高から将来の支出が見込まれる負債を控除した額を計上します。

●注 記

財務4表の最後には、次の情報を表示しています。

1 重要な会計方針

財務書類作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法その他財務書類作成のための基本となる事項を記載します。

2 重要な後発事象

今年度終了後、財務書類を作成する日までに発生した事象で、翌年度以降の地方公共団体の財務状況等に影響を及ぼす後発事象があれば記載します。

3 偶発債務

今年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものがあれば記載します。

4 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項を記載します。

(2) 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	520,613,241	固定負債	152,693,964
有形固定資産	488,771,049	地方債	136,122,654
事業用資産	253,446,407	長期未払金	17,139
土地	87,824,874	退職手当引当金	16,080,756
立木竹	0	損失補償等引当金	96,124
建物	236,382,334	その他	377,292
建物減価償却累計額	△ 96,749,356	流動負債	18,209,916
工作物	74,605,236	1年内償還予定地方債	15,817,270
工作物減価償却累計額	△ 52,697,409	未払金	9,329
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	293
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,172,389
航空機	-	預り金	966,779
航空機減価償却累計額	-	その他	243,855
その他	-	負債合計	170,903,880
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,080,727	固定資産等形成分	525,369,207
インフラ資産	232,500,838	余剰分(不足分)	△ 168,277,861
土地	107,409,965		
建物	6,059,263		
建物減価償却累計額	△ 3,144,335		
工作物	214,539,117		
工作物減価償却累計額	△ 93,128,624		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	765,452		
物品	12,835,112		
物品減価償却累計額	△ 10,011,309		
無形固定資産	25,912		
ソフトウェア	-		
その他	25,912		
投資その他の資産	31,816,280		
投資及び出資金	19,305,932		
有価証券	162,262		
出資金	19,143,669		
その他	-		
投資損失引当金	△ 44,243		
長期延滞債権	940,084		
長期貸付金	159,331		
基金	11,953,196		
減債基金	-		
その他	11,953,196		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 498,019		
流動資産	7,381,985		
現金預金	2,530,476		
未収金	153,492		
短期貸付金	28,910		
基金	4,727,056		
財政調整基金	3,898,020		
減債基金	829,036		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 57,949	純資産合計	357,091,346
資産合計	527,995,226	負債及び純資産合計	527,995,226

(3) 貸借対照表の分析

※平成27年度以前（総務省方式改訂モデル）と平成28年度（統一的な基準）では、集計方法が異なりますので、単純比較はできません。

◇社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、純資産による整備又は将来の支払いに委ねられる負債による整備の割合をみることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合と、将来返済しなければならない分の割合をみることができます。

（単位：千円）

項 目	平成27年度	平成28年度	対前年度 増減率 (%)	平成29年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)
有形固定資産 a	478,030,850	487,600,471		488,771,049 (1,170,578)	0.2
地方債及び長期借入金 (1年内償還予定地方債を含む) b	151,238,133	151,270,144		151,939,924 (669,780)	0.4
純資産合計 c	350,517,968	357,962,131		357,091,346 (△870,785)	△0.2
社会資本負担比率 (将来世代の負担) b/a	31.6%	31.0%		31.1% (0.1)	
社会資本負担比率 (これまでの世代の負担) c/a	73.3%	73.4%		73.1% (△0.3)	

※有形固定資産に対する地方債及び長期借入金、純資産合計の割合を算出したものであるため、両指標の数値を足したものは100%になりません。

◇歳入額対資産比率及び歳入額対純資産比率

歳入合計に対する資産合計及び純資産合計の比率を算出することによって、ストック情報である資産及び純資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。

歳入額対資産比率については、年数が多いほど社会資本整備が進んでいるといえます。平均的な数値は、3～7年程度とされています。また、歳入額対純資産比率については、これまでの世代の負担による社会資本整備に何年分の歳入が充当されたかを把握することができます。

（単位：千円）

項 目	平成27年度	平成28年度	対前年度 増減率 (%)	平成29年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)
歳入合計 a	133,393,475	133,788,525		131,812,938 (△1,975,587)	△1.5
資産合計 b	519,456,214	528,732,277		527,995,226 (△737,051)	△0.1
純資産合計 c	350,517,968	357,962,131		357,091,346 (△870,785)	△0.2
歳入額対資産比率 b/a	3.9年	4.0年		4.0年 (0.0)	
歳入額対純資産比率 c/a	2.6年	2.7年		2.7年 (0.0)	

◇純資産比率

資産合計に占める、返済を要しない純資産の比率を表します。企業会計における自己資本比率に相当するものであり、この比率が高いほど、財政状態が健全であるといえます。一般的に6割程度が標準とされています。

(単位:千円)

項 目	平成27年度	平成28年度	対前年度 増減率 (%)	平成29年度	
				(前年度との差)	対前年度 増減率 (%)
純 資 産 合 計 a	350,517,968	357,962,131		357,091,346 (△870,785)	△ 0.2
資 産 合 計 b	519,456,214	528,732,277		527,995,226 (△737,051)	△ 0.1
純 資 産 比 率 a/b	67.5 %	67.7 %		67.6 % (△ 0.1)	

◇有形固定資産の行政目的別の割合及び減価償却率（資産老朽化比率）

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政目的別に社会資本形成の比率を把握することができます。

また、有形固定資産のうち償却資産（※）について、取得価額に対する減価償却累計額の割合（減価償却率）を算出することにより、行政目的別に、耐用年数に対して資産の取得からどの程度の年数が経過しているのかを把握することができます。すなわち、減価償却率が高いほど、資産の取得から年数の経過が進んでいることになります。

(単位:千円)

行政目的	内 容	金 額 a (構成割合)	償却資産の 取得価額 b	減価償却 累計額 c	減価償却率 d c/b
① 生活インフラ・国土保全	道路、都市計画、公園等	241,666,536 (49.4%)	240,791,067	108,732,790	45.2%
② 教育	小・中学校、図書館、博物館等	107,100,040 (21.9%)	129,968,467	60,821,389	46.8%
③ 福祉	高齢者センター、保育園、市営住宅等	28,021,573 (5.7%)	35,196,775	15,356,011	43.6%
④ 環境衛生	診療所、環境衛生センター、集塵センター等	15,952,487 (3.3%)	34,004,643	19,484,718	57.3%
⑤ 産業振興	土地改良、ほ場整備等	7,638,510 (1.6%)	7,886,237	4,893,496	62.1%
⑥ 消防	消防庁舎等	8,195,299 (1.7%)	13,290,261	6,534,415	49.2%
⑦ 総務	市役所庁舎、リリックホール、市立劇場、コミュニティセンター等	80,196,604 (16.4%)	82,825,277	39,908,213	48.2%
有 形 固 定 資 産 計		488,771,049 (100.0%)	543,962,727	255,731,032	47.0%

※ 償却資産とは、有形固定資産のうち土地を除く建物、工作物、物品等の減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定められた耐用年数に基づき、減価償却を行う資産をいいます。

(4) 貸借対照表(市民1人当たり)

(平成30年3月31日現在)

[平成30年1月1日現在人口 273,296人]

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,905	固定負債	558
有形固定資産	1,788	地方債	498
事業用資産	927	長期未払金	0
土地	321	退職手当引当金	59
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	865	その他	1
建物減価償却累計額	△ 354	流動負債	67
工作物	273	1年内償還予定地方債	58
工作物減価償却累計額	△ 193	未払金	0
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	4
航空機	-	預り金	4
航空機減価償却累計額	-	その他	1
その他	-	負債合計	625
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	15	固定資産等形成分	1,923
インフラ資産	851	余剰分(不足分)	△ 616
土地	393		
建物	22		
建物減価償却累計額	△ 11		
工作物	785		
工作物減価償却累計額	△ 341		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3		
物品	47		
物品減価償却累計額	△ 37		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	117		
投資及び出資金	71		
有価証券	1		
出資金	70		
その他	-		
投資損失引当金	△ 0		
長期延滞債権	3		
長期貸付金	1		
基金	44		
減債基金	-		
その他	44		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
流動資産	27		
現金預金	9		
未収金	1		
短期貸付金	0		
基金	17		
財政調整基金	14		
減債基金	3		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 0	純資産合計	1,307
資産合計	1,932	負債及び純資産合計	1,932

(5) 行政コスト計算書とは

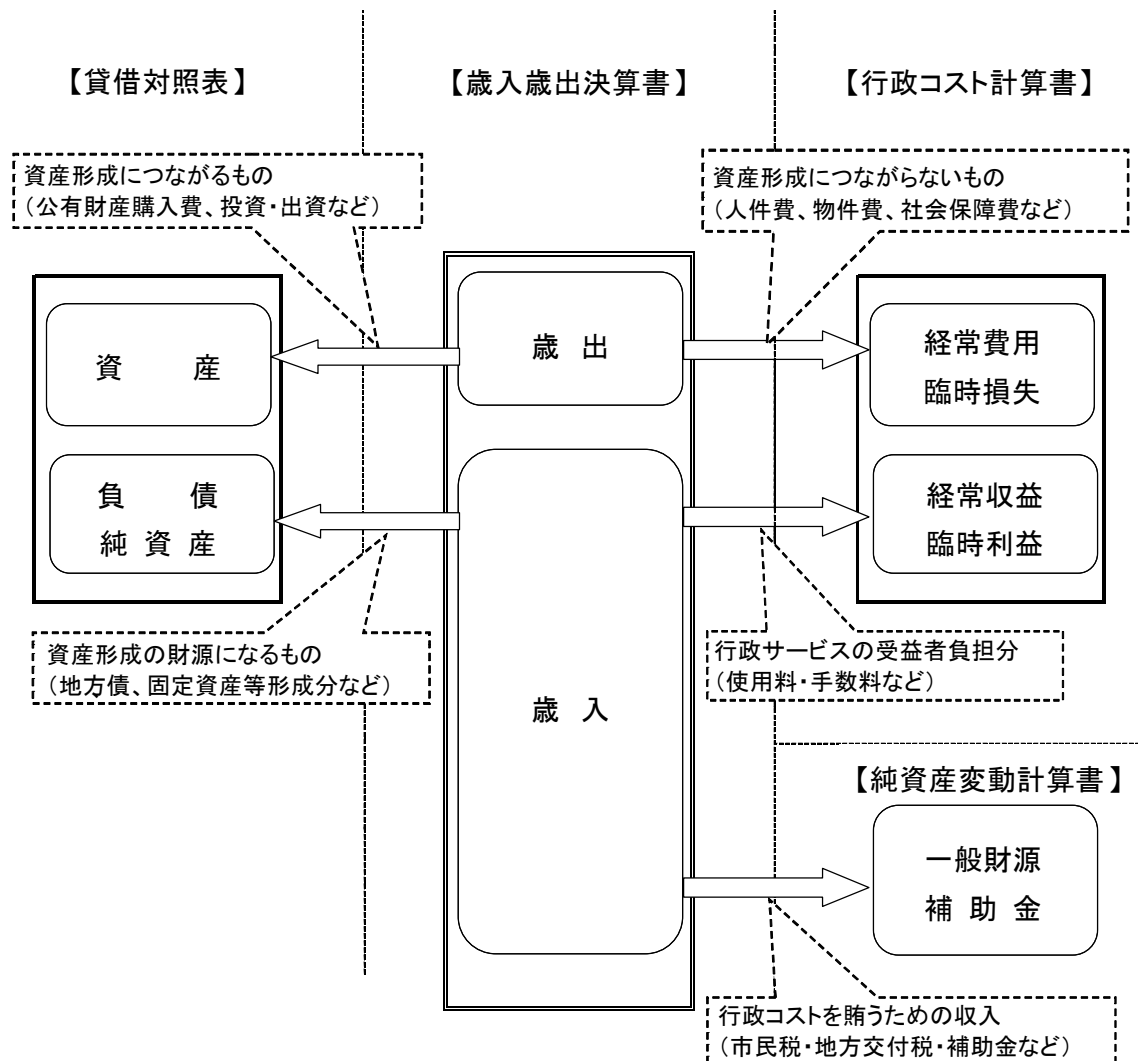
企業会計でいう「損益計算書」にあたるもので、貸借対照表に計上されない人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスに要した費用（コスト）と、それに対する受益者負担分（収益）を、毎会計年度経常的に発生する「経常費用」と「経常収益」、臨時に発生する「臨時損失」と「臨時利益」に区分して表示した財務書類です。

官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に係る支出や単年度の行政サービスに係る支出は、すべてその年度の歳入歳出として計算していますが、地方公会計制度では、公有財産購入費や地方債償還などの支出は資産の増加や負債の減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。

一方、歳入歳出決算書に計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入額等は、地方公会計制度では、費用の発生とみなして行政コスト計算書に計上されます。

◇歳入歳出決算書（現金主義）と

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書（発生主義）との関係



◇用語の解説

項 目		内 容	
経常費用	人件費	職員給与費	職員給与費等から退職手当や前年度賞与等引当金計上額を除いた金額を計上します。
		賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額を計上します。
		退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額を計上します。
		その他	上記以外の人件費を計上します。
	物件費等	物件費	旅費、委託料、消耗品や光熱水費などの消費的性質の経費であって、資産計上されないものをいいます。
		維持補修費	施設などの維持修繕に要した経費を計上します。
		減価償却費	有形固定資産を所定の耐用年数により減少させた価値相当額を費用化したものをいいます。
		その他	上記以外の物件費等を計上します。
	その他の業務費用	支払利息	地方債等に係る利子支払額を計上します。
		徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額を計上します。
		その他	上記以外のその他の業務費用を計上します。
		補助金等	一部事務組合や各種団体に対する補助金などを計上します。
	移転費用	社会保障給付	児童手当等の給付や生活保護に要した経費などの扶助費等を計上します。
		他会計への繰出金	特別会計など他会計に対する繰出金などを計上します。
その他		上記以外の移転費用を計上します。	
使用料及び手数料		本市がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として徴収する金銭を計上します。	
経常収益	その他	上記以外の経常収益を計上します。	
純経常行政コスト		経常費用から経常収益を差し引いた額で、経常的な行政活動によって生じたコストのうち、受益者負担分の経常収益によって賄われなかった金額を表します。	
臨時損失	災害復旧事業費	災害復旧に関する費用を計上します。	
	資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額を計上します。	
	投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額を計上します。	
	損失補償引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額を計上します。	
	その他	上記以外の臨時損失を計上します。	
臨時利益	資産売却益	資産売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額を計上します。	
	その他	上記以外の臨時収益を計上します。	
純行政コスト		純経常行政コストに臨時損失を加え臨時利益を差し引いた額で、すべての行政コストのうち受益者負担分の収益等で賄われなかった金額をいいます。純行政コストは、市税や地方交付税などの一般財源や補助金などの歳入で賄われます。純資産変動計算書の純行政コストと一致します。	

(6) 行政コスト計算書

〔 自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日 〕

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	100,345,312
業務費用	63,344,787
人件費	20,930,597
職員給与費	15,051,681
賞与等引当金繰入額	1,172,389
退職手当引当金繰入額	618,282
その他	4,088,245
物件費等	40,407,185
物件費	22,202,013
維持補修費	6,620,943
減価償却費	11,567,166
その他	17,064
その他の業務費用	2,007,005
支払利息	1,106,170
徴収不能引当金繰入額	375,551
その他	525,285
移転費用	37,000,525
補助金等	12,906,744
社会保障給付	14,478,666
他会計への繰出金	9,317,719
その他	297,396
経常収益	3,098,510
使用料及び手数料	1,849,918
その他	1,248,592
純経常行政コスト	97,246,801
臨時損失	609,460
災害復旧事業費	432,652
資産除売却損	170,999
投資損失引当金繰入額	5,085
損失補償等引当金繰入額	-
その他	725
臨時利益	278,999
資産売却益	99,549
その他	179,450
純行政コスト	97,577,263

(7) 行政コスト計算書の分析

※平成 27 年度以前（総務省方式改訂モデル）と平成 28 年度（統一的な基準）では、集計方法が異なりますので、単純比較はできません。

◇退職給与引当金繰入比率

職員にかかる退職手当のコストが、通常の人件費と比較してどの程度の負担になっているかをみることができます。

(単位:千円)

項 目	平成27年度	平成28年度	対前年度 増減率 (%)	平成29年度	対前年度
				(前年度との差)	増減率 (%)
退職手当引当金繰入額 a	1,388,513	2,209,168		618,282 (△1,590,886)	△72.0
人 件 費 b	17,248,848	22,666,018		20,930,597 (△1,735,421)	△7.7
退職手当引当金繰入比率 a/b	8.0 %	9.7 %		3.0 % (△ 6.7)	

◇地方債平均利子率

地方債残高と支払利息との比率で、長岡市は今、地方債で何%の利子を支払っているかをみることができます。

(単位:千円)

項 目	平成27年度	平成28年度	対前年度 増減率 (%)	平成29年度	対前年度
				(前年度との差)	増減率 (%)
支 払 利 息 a	1,535,993	1,303,600		1,106,170 (△197,430)	△15.1
地 方 債 残 高 b	151,238,133	151,270,144		151,939,924 (669,780)	0.4
地方債平均利子率 a/b	1.0 %	0.9 %		0.7 % (△ 0.2)	

◇受益者負担の割合

経常的な行政サービスの提供に係る費用に対して、使用料・手数料などの受益者負担分がどの程度の割合を占めているかをみることができます。この割合が低いほど、受益者負担分より市税や地方交付税などの一般財源や補助金等の歳入でその費用を賄っていることになります。一般的に2～8%程度が標準とされています。

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度 (前年度との差)	対前年度
			増減率 (%)
経 常 収 益 a	3,251,557	3,098,510 (△153,047)	△4.7
経 常 費 用 b	101,366,799	100,345,312 (△1,021,487)	△1.0
受 益 者 負 担 の 割 合 a/b	3.2 %	3.1 % (△ 0.1)	

(8) 行政コスト計算書(市民1人当たり)

〔自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日〕

〔平成30年1月1日現在人口 273,296人〕

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	367.2
業務費用	231.8
人件費	76.6
職員給与費	55.1
賞与等引当金繰入額	4.3
退職手当引当金繰入額	2.2
その他	15.0
物件費等	147.9
物件費	81.2
維持補修費	24.2
減価償却費	42.4
その他	0.1
その他の業務費用	7.3
支払利息	4.0
徴収不能引当金繰入額	1.4
その他	1.9
移転費用	135.4
補助金等	47.2
社会保障給付	53.0
他会計への繰出金	34.1
その他	1.1
経常収益	11.4
使用料及び手数料	6.8
その他	4.6
純経常行政コスト	355.8
臨時損失	2.2
災害復旧事業費	1.6
資産除売却損	0.6
投資損失引当金繰入額	0.0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0.0
臨時利益	1.0
資産売却益	0.4
その他	0.6
純行政コスト	357.0

(9) 純資産変動計算書とは

貸借対照表の「純資産」について、会計年度中にどのような変動があったかを表す財務書類です。増減の要因を明らかにしています。

◇用語の解説

項 目		内 容
前年度末純資産残高		前年度貸借対照表の純資産合計と一致します。
固定資産等形成分		財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金にどの程度使ったかを表しています。
余剰分（不足分）		数値がマイナスの場合、将来世代の負担となる地方債、引当金などがどの程度あるかを表しています。
純行政コスト		行政コスト計算書の純行政コストの額をマイナス（△）計上します。
財源	税 収 等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等を計上します。
	国 県 等 補 助 金	国庫支出金及び県支出金を計上します。
本年度差額		純行政コストと財源との差額です。
固定資産等の変動	有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出（又は支出が確定）した金額を計上します。
	有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却相当額及び除売却による減少額又は有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額を計上します。
	貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金のために支出した金額を計上します。
	貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額又は貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額を計上します。
資産評価差額		有価証券等の評価差額を計上します。
無償所管換等		無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等を計上します。
その他		上記以外の純資産及びその内部構成の変動を計上します。
本年度純資産変動額		本年度の純資産の変動額をいいます。
本年度末純資産残高		本年度貸借対照表の純資産合計と一致します。

※ 固定資産等の変動（内部変動）及びその内訳については、固定資産等形成分と余剰分（不足分）の正負（プラス・マイナス）が必ず逆になります。

(10) 純資産変動計算書

〔 自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日 〕

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	357,962,131	525,402,814	△ 167,440,683
純行政コスト(△)	△ 97,577,263		△ 97,577,263
財源	97,153,089		97,153,089
税収等	74,159,845		74,159,845
国県等補助金	22,993,244		22,993,244
本年度差額	△ 424,174		△ 424,174
固定資産等の変動(内部変動)		△ 282,431	282,431
有形固定資産等の増加		14,266,119	△ 14,266,119
有形固定資産等の減少		△ 13,329,641	13,329,641
貸付金・基金等の増加		13,999,695	△ 13,999,695
貸付金・基金等の減少		△ 15,218,603	15,218,603
資産評価差額	14,324	14,324	
無償所管換等	234,500	234,500	
その他	△ 695,435	-	△ 695,435
本年度純資産変動額	△ 870,785	△ 33,607	△ 837,178
本年度末純資産残高	357,091,346	525,369,207	△ 168,277,861

(11) 資金収支計算書とは

一会計年度における資金収支の状況を、その性質に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの区分により表示し、どのような要因で資金が増減したのかを把握することができます。

財務4表の中では唯一現金主義に基づく財務書類で、資金収支計算書の本年度末現金預金残高は、貸借対照表の現金預金の金額と一致します。

◇業務活動収支

市の経常的な行政活動に伴う資金収支を項目別に計上したもので、業務収入として税収等や国県等補助金などが、業務支出のうち業務費用支出として人件費や物件費等が、移転費用支出として補助金等や社会保障給付などがあげられます。そのほか、災害復旧事業費などの臨時支出や臨時収入もあります。

投資活動収支や財務活動収支に分類されないものはすべてここに含まれます。

また、業務活動収支は企業会計の「営業活動による資金収支」に相当しますが、企業会計ではこの項目が黒字でないと倒産の可能性が非常に高いと言われています。

◇投資活動収支

公共施設等整備や基金積立金、投資及び出資金、貸付金などの支出と、その財源として国県等補助金、基金取崩、貸付金元金回収、資産売却の収入など、資産形成活動に伴う資金収支です。

一般財源は「業務活動収支」に、地方債発行収入は「財務活動収支」に計上されるため、通常、この活動による資金収支はマイナスになります。

◇財務活動収支

地方債償還などの支出と地方債発行収入などの資金調達活動に伴う収支で、業務活動収支及び投資活動収支の差額をどのように補ったかを表しています。

この収支がプラス（黒字）であれば、他の活動のマイナス（赤字）を地方債の発行で補ったことに、逆にマイナス（赤字）であれば、他の活動のプラス（黒字）で地方債を償還したことになります。

(12) 資金収支計算書

〔 自 平成29年4月1日 〕
 〔 至 平成30年3月31日 〕

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	89,209,035
業務費用支出	52,183,965
人件費支出	21,722,460
物件費等支出	28,887,552
支払利息支出	1,106,170
その他の支出	467,784
移転費用支出	37,025,070
補助金等支出	12,906,744
社会保障給付支出	14,478,666
他会計への繰出支出	9,317,719
その他の支出	321,942
業務収入	95,589,158
税込等収入	74,113,302
国県等補助金収入	18,389,260
使用料及び手数料収入	1,845,579
その他の収入	1,241,017
臨時支出	432,652
災害復旧事業費支出	432,652
その他の支出	-
臨時収入	57,646
業務活動収支	6,005,117
【投資活動収支】	
投資活動支出	26,109,998
公共施設等整備費支出	12,735,782
基金積立金支出	3,076
投資及び出資金支出	2,383,797
貸付金支出	10,987,343
その他の支出	-
投資活動収入	18,968,267
国県等補助金収入	4,546,339
基金取崩収入	3,245,117
貸付金元金回収収入	11,015,708
資産売却収入	161,103
その他の収入	-
投資活動収支	△ 7,141,731
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,497,556
地方債償還支出	14,245,420
その他の支出	252,136
財務活動収入	14,915,200
地方債発行収入	14,915,200
その他の収入	-
財務活動収支	417,644
本年度資金収支額	△ 718,971
前年度末資金残高	2,282,667
本年度末資金残高	1,563,697
前年度末歳計外現金残高	947,267
本年度歳計外現金増減額	19,512
本年度末歳計外現金残高	966,779
本年度末現金預金残高	2,530,476

(13) 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時に取得原価が判明しているものは、原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは、原則として再調達原価としています。道路、河川及び水路の敷地のうち取得原価が不明なものは、備忘価額1円としています。

開始後は、原則として取得原価とし、再評価は行わないこととしています。

また、有形固定資産のうち適正な価格を支払わずに取得したものについては、原則として再調達原価としています。ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地については、原則として備忘価額1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のある有価証券等

作成基準日現在の市場価格により計上しています。

イ 市場価格がない有価証券等

取得価格により計上しています。ただし、実質価額が著しく下落したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数に基づき、定額法により行っています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

・投資損失引当金

投資及び出資金に対する損失に備えるため、保有している有価証券等の実質価額が著しく下落していると考えられる場合に、取得価額と実質価額の差額を計上しています。

・徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実績率等により、将来徴収不能になると見込まれる額を計上しています。

・退職手当引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、今年度末に業務に従事している職員全員が自己都合退職することを想定し、それに要する費用の総額を計上しています。

・損失補償等引当金

外郭団体への損失補償債務について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づく将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

・賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれに係る法定福利費の支出に備えるため、翌年度6月に支給予定の期末手当・勤勉手当及びそれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間（今年度12月1日～翌年度5月31日）に対する今年度の支給対象期間（12月1日～3月31日）に係る負担相当額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超える所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金（歳計現金）としています。

歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲には含めません。ただし、本表の欄外注記として、前年度末歳計外現金残高、本年度歳計外現金増減額、本年度歳計外現金残高及び本年度末現金預金残高を表示しています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

ウ 資本的支出と修繕費の区分

区分が不明な場合は、130万円未満のものを修繕費として計上しています。

エ 物品の計上基準

原則として、取得価額が100万円以上の場合に計上しています。

2 重要な後発事象

該当なし

3 偶発債務

会計年度末において現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもののうち、次に掲げるものを記載しています。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額）

事 項	確 定 債務額	履行すべき債務が確定しないもの		総 額
		貸借対照表計上額	貸借対照表未計上額	
新潟県信用保証 協会損失補償	—	96,124千円	—	96,124千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

名 称	事件番号	金 額
国家賠償請求事件	平成28年（ワ） 第224号	3,534千円
退職強要による解雇無効 確認等請求事件	平成29年（行ウ） 第15号	1,546千円
合 計		5,080千円

4 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計）

一般会計、診療所事業特別会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等は、普通会計の対象範囲に加えて、駐車場整備事業及び介護サービス事業を対象としています。

(3) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成 30 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 端数処理等

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項に規定する健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	6.5%	60.7%

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

204,559 千円

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計

区 分	金 額
継続費逡次繰越	3,719,381 千円
繰越明許費	4,876,572 千円
事故繰越	—
合 計	8,595,953 千円

(8) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地 1,212,337 千円

(9) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足なし

(10) 基金借入金（繰替運用）の内容

基金の種類	繰替使用額
財政調整基金	7,132,221 千円
減債基金	829,391 千円
その他	7,214,080 千円

上記繰替使用額は、満期が平成 30 年 3 月 30 日までのものであり、その後の出納整理期間中に取崩しが行われた場合、平成 29 年度末の基金残高を上回ることがあります。

(11) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

99,592,094 千円

(12) 将来負担に関する情報（地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素）

将来負担額	192,614,507 千円
[内訳] 地方債残高	151,939,925 千円
債務負担行為支出予定額	722,433 千円
公営事業地方債負担見込額	23,660,771 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	114,423 千円
退職手当負担見込額	16,080,831 千円
第三セクター等債務負担見込額	96,124 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	157,424,480 千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	15,054,744 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	9,104,865 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	133,264,871 千円
(差引) 将来負担すべき実質的な負債	35,190,027 千円

(13) 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

547,510 千円

(14) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金にどの程度使ったかを表しています。減価償却累計額控除後の固定資産の残高に、流動資産のうち短期貸付金と基金を足した金額を計上します。

また、余剰分（不足分）については、地方債の発行などを行っている地方公共団体は、この数値がマイナスになる場合が多く、将来世代の負担となる地方債、引当金などがどの程度あるかを表しています。短期貸付金と基金を控除した後の流動資産の残高から将来の支出が見込まれる負債を控除した額を計上します。

(15) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	7,111,287 千円
投資活動収支	△7,141,731 千円
基礎的財政収支	△30,444 千円

(16) 既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書の集計元となる歳入歳出執行伝票の集計に加えて、資産・負債などのストック情報や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

(17) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

[内訳]

資金収支計算書の業務活動収支	6,005,117 千円
減価償却費	△11,567,166 千円
徴収不能引当金の増減額	△73,121 千円
退職手当引当金の増減額	800,292 千円
賞与等引当金の増減額	△8,429 千円
未収金の増減額	1,625 千円
未払金の増減額	10,369 千円
固定資産除売却損益	△71,450 千円
資本的国県等補助金収入	4,546,339 千円
その他の資産・負債の増減額	△67,750 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△424,174 千円

(18) 一時借入金の状況

資金収支計算書には、一時借入金の増減は含まれていません。

なお、一時借入金の借入限度額は 30,000,000 千円です。

支払利息のうち、一時借入金利子は 99,335 円です。

(19) 重要な非資金取引

減価償却費	11,567,166 千円
投資損失引当金	44,243 千円
徴収不能引当金	555,968 千円
退職手当引当金	16,080,756 千円
損失補償等引当金	96,124 千円
賞与等引当金	1,172,389 千円
資産除売却損	170,999 千円

(14) 固定資産台帳に登載されている有形固定資産等の明細表(平成29年度末)

区分	勘定科目	前年度末残高	本年度増加					合計	振替減
			有償取得	無償取得	調査判明	評価益	振替増		
有形 固定 資産	事業用資産	395,089,616	7,952,192	88,863	169,562	0	1,274,654	9,485,270	1,274,654
	土地	87,776,518	28,210	55,011	49,713	0	1,080	134,014	0
	立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
	建物	231,512,533	3,571,123	33,851	76,458	0	1,261,633	4,943,066	0
	建物付属設備	127,170	75,425	0	0	0	0	75,425	0
	工作物	73,927,661	660,757	0	43,390	0	11,941	716,087	0
	船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
	浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
	航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設仮勘定	1,745,735	3,616,677	0	0	0	0	3,616,677	1,274,654
	インフラ資産	324,517,008	4,269,097	76,679	19,685	0	250,494	4,615,954	250,494
	橋梁(公共土地)	1,412,888	0	0	0	0	0	0	0
	道路(公共土地)	75,149,290	179,327	0	0	0	0	179,327	0
	河川(公共土地)	4,305	0	0	0	0	0	0	0
	ダム(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
	山林(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
	漁港・港湾(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
	公園(公共土地)	30,666,542	0	65,812	12,654	0	3,200	81,666	0
	下水道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
	防火水槽(公共土地)	5,170	0	0	0	0	0	0	0
	下水処理(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
	トンネル(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
	農道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
	林道(公共土地)	0	5,454	0	0	0	0	5,454	0
	その他(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
	橋梁(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
	道路(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
	河川(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
	ダム(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
	山林(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
	漁港・港湾(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
	公園(公共建物)	6,023,047	26,192	10,867	0	0	0	37,059	0
	下水道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
	防火水槽(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
	下水処理(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
	トンネル(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
	農道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
	林道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
	橋梁(公共工作物)	8,448,881	137,769	0	0	0	20,598	158,367	0
	道路(公共工作物)	195,013,355	2,876,867	0	0	0	216,641	3,093,507	0
	河川(公共工作物)	434,840	29,199	0	0	0	0	29,199	0
	ダム(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
	山林(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
	漁港・港湾(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
	公園(公共工作物)	3,377,978	418,620	0	0	0	0	418,620	0
下水道(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0	
防火水槽(公共工作物)	3,391,377	27,102	0	0	0	0	27,102	0	
下水処理(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0	
トンネル(公共工作物)	42,990	0	0	0	0	0	0	0	
農道(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0	
林道(公共工作物)	32,678	20,237	0	0	0	10,055	30,292	0	
その他(公共工作物)	9,671	43,412	0	0	0	0	43,412	0	
その他の公共用財産	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共用財産建設仮勘定	503,996	504,919	0	7,031	0	0	511,950	250,494	
物品	12,751,370	509,128	5,480	1,814	0	0	516,423	0	
機械器具	0	91,341	0	0	0	0	91,341	0	
物品	12,293,035	417,787	5,480	1,814	0	0	425,082	0	
美術品	458,335	0	0	0	0	0	0	0	
小計	732,357,994	12,730,417	171,021	191,061	0	1,525,147	14,617,647	1,525,147	
無形 固定 資産	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0
	地上権	25,912	0	0	0	0	0	0	0
	著作権・特許権	0	0	0	0	0	0	0	0
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	25,912	0	0	0	0	0	0	0
	合計	732,383,906	12,730,417	171,021	191,061	0	1,525,147	14,617,647	1,525,147

(単位:千円)

本年度減少						本年度末 残高	本年度末 減価償却累計額	本年度 減価償却額	差引 本年度末残高
売却	除却	無償譲渡	評価減	誤記載減少	合計				
56,141	310,875	9,881	0	30,163	1,681,714	402,893,172	149,446,765	6,286,169	253,446,407
56,141	149	9,881	0	19,486	85,658	87,824,874	0	0	87,824,874
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	275,860	0	0	0	275,860	236,179,739	96,744,620	4,437,667	139,435,119
0	0	0	0	0	0	202,595	4,736	4,736	197,859
0	34,866	0	0	3,646	38,512	74,605,236	52,697,409	1,843,767	21,907,827
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	7,031	1,281,684	4,080,727	0	0	4,080,727
0	17,706	3,710	0	87,256	359,166	328,773,797	96,272,959	4,494,020	232,500,838
0	0	0	0	0	0	1,412,888	0	0	1,412,888
0	0	0	0	0	0	75,328,616	0	0	75,328,616
0	0	0	0	0	0	4,305	0	0	4,305
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	3,710	3,710	0	87,256	94,676	30,653,532	0	0	30,653,532
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	5,170	0	0	5,170
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	5,454	0	0	5,454
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	844	0	0	0	844	6,059,263	3,144,335	147,450	2,914,928
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	8,607,248	4,096,849	169,390	4,510,399
0	0	0	0	0	0	198,106,862	85,139,933	4,033,106	112,966,929
0	0	0	0	0	0	464,039	287,882	10,871	176,157
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	12,000	0	0	0	12,000	3,784,598	2,010,716	64,091	1,773,883
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	1,153	0	0	0	1,153	3,417,326	1,591,713	67,583	1,825,614
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	42,990	602	602	42,389
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	62,969	735	735	62,235
0	0	0	0	0	0	53,083	193	193	52,890
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	250,494	765,452	0	0	765,452
432,681	0	0	0	0	432,681	12,835,112	10,011,309	786,976	2,823,803
0	0	0	0	0	0	91,341	0	0	91,341
432,681	0	0	0	0	432,681	12,285,436	10,011,309	786,976	2,274,127
0	0	0	0	0	0	458,335	0	0	458,335
488,821	328,581	13,592	0	117,419	2,473,560	744,502,081	255,731,032	11,567,166	488,771,049
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	25,912	0	0	25,912
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	25,912	0	0	25,912
488,821	328,581	13,592	0	117,419	2,473,560	744,527,993	255,731,032	11,567,166	488,796,961

(15) 固定資産台帳に登載されている主な施設の状況（平成29年度末）

(単位：千円)

区分	施設の名称	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額	耐用年数	経過年数
① 生活 インフラ ・ 国土保全	長岡市緑花センター	H22	1,074,703	274,305	800,398	60	7
	千秋が原ふるさとの森	H20	2,396,180	1,645,895	750,285	40	9
	長岡駅大手口ペDESTリアンデッキ	H23	1,737,407	177,215	1,560,191	60	6
	長岡駅東口地下自転車駐車場	H6	320,361	245,691	74,670	40	23
	長岡駅大手口地下自転車駐車場	H22	704,095	143,806	560,289	40	7
	大手口駐車場	S57	832,016	807,046	24,970	30	35
	稲葉団地市営住宅3号棟	H26	830,551	42,517	788,034	60	3
	昭和団地市営住宅1号棟・2号棟	S43	212,318	162,545	49,774	60	49
② 教育	中央図書館	S61	2,112,084	1,261,162	850,922	60	31
	栃尾美術館	H7	620,099	257,935	362,164	60	22
	寺泊水族博物館	S57	952,451	672,100	280,352	60	35
	市民体育館	S63	3,261,154	1,603,118	1,658,037	60	29
	平成29年度改修工事及び改修設計等	-	27,442	0	27,442	-	-
	ニュータウン運動公園クラブハウス	H26	2,545,861	411,162	2,134,699	40	3
	和島小学校	H20	1,754,689	640,073	1,114,616	60	9
	宮内中学校	H23	3,308,527	335,598	2,972,929	60	6
	大島第二児童クラブ	H29	126,064	0	126,064	40	0
	宮内第二児童クラブ	H29	167,188	0	167,188	40	0
	高等総合支援学校	H27	1,831,382	96,781	1,734,601	60	2
平成29年度改修工事及び改修設計等	-	584,340	0	584,340	-	-	
③ 福祉	白山保育園	H24	498,461	62,308	436,154	40	5
	子育ての駅ちびっこ広場	H22	372,000	44,268	327,732	60	7
	長岡市社会福祉センター	H28	857,046	14,507	842,539	60	1
	高齢者センターとちお	H23	416,333	68,634	347,699	60	6
	平成29年度改修工事及び改修設計等	-	9,936	0	9,936	-	-
④ 環境 衛生	生ごみバイオガス発電センター	H25	3,783,802	1,217,328	2,566,474	45	4
	小国診療所	S63	558,354	260,953	297,401	60	29
	トキと自然の学習館	H23	120,617	42,337	78,281	60	6
	平成29年度改修工事及び改修設計等	-	128,098	0	128,098	-	-
	長岡市斎場	H19	1,098,115	32,790	1,065,325	60	10
	栃尾斎場	H28	860,346	27,408	832,939	60	1

(単位：千円)

区分	施設の名 称	取得 年度	取得価額	減価償却 累 計 額	残存価額	耐用 年数	経過 年数
⑤ 産 業 振 興	栃尾産業交流ミュージアム	H10	1,837,151	688,801	1,148,350	60	19
	ながおか新産業創造センター	H15	909,110	298,517	610,594	40	14
	えちご川口温泉	H15	2,130,555	456,717	1,673,838	60	14
	長岡市営食肉センター	S50	1,733,215	1,456,553	276,663	45	42
	平成29年度改修工事及び改修設計等	-	58,536	0	58,536	-	-
⑥ 消 防	消防本部庁舎	H21	3,512,745	636,223	2,876,521	60	8
	与板消防署庁舎	S56	200,674	97,294	103,381	60	36
	平成29年度改修工事及び改修設計等	-	5,684	0	5,684	-	-
	栃尾消防署	S43	68,170	45,852	22,318	60	49
⑦ 総 務	アオーレ長岡	H23	12,109,664	1,234,353	10,875,311	60	6
	平成29年度改修工事及び改修設計等	-	4,644	0	4,644	-	-
	大手通庁舎	H23	1,258,786	128,396	1,130,390	60	6
	小国支所庁舎	S57	865,936	644,131	221,805	60	35
	山古志支所庁舎	S58	662,092	448,474	213,619	60	34
	越路支所庁舎	S62	1,536,565	1,074,258	462,306	60	30
	三島支所庁舎	S63	1,011,976	719,425	292,551	60	29
	和島支所庁舎	H6	1,219,191	576,428	642,763	60	23
	栃尾支所庁舎	H6	839,544	521,830	317,714	60	23
	寺泊支所庁舎	H19	529,149	170,167	358,982	60	10
	与板支所庁舎	S36	301,531	260,600	40,932	60	56
	中之島支所庁舎	S43	407,899	322,994	84,905	60	49
	川口支所庁舎	S54	404,910	367,559	37,350	40	38
	市立劇場	S48	1,284,265	884,198	400,067	60	44
	平成29年度改修工事及び改修設計等	-	1,655,350	0	1,655,350	-	-
	長岡リリックホール	H8	5,631,814	2,749,512	2,882,302	60	21

※ 耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令に基づいています。

※ 取得価額・減価償却累計額・残存価額には、建物本体のほか、電気設備等の附帯設備を含んでいます。

※ 当年度に改修工事等があった施設については、各施設の下段に内容を記載しています。

2 全体財務4表

(1) 全体財務4表の範囲等

市に属する全ての会計を連結して、財務4表を作成しています。

詳しくは、4ページの「市の会計区分と連結財務書類の会計区分」をご覧ください。

◇全体

①一般会計等

②公営事業会計

ア 公営企業会計

<地方公営企業法非適用>

- ・と畜場事業
- ・浄化槽整備事業

<地方公営企業法適用>

- ・下水道事業
- ・水道事業

※ 地方公営企業法の財務規定適用に向けた移行作業を進めている簡易水道事業については、移行完了まで統一的な基準による財務書類作成が猶予され、対象外となります。

イ その他公営事業会計

- ・国民健康保険事業（事業勘定）
- ・国民健康保険事業（直診勘定）
- ・後期高齢者医療事業
- ・介護保険事業（事業勘定）

◇内部取引の相殺消去

対象となる会計間で取引があった場合、その収入及び支出をそれぞれの会計から相殺消去しています。

また、会計間に出資などの関係がある場合、貸借対照表上でもそれぞれ相殺消去しています。

(3) 全体貸借対照表の分析

※平成27年度以前（総務省方式改訂モデル）と平成28年度（統一的な基準）では、集計方法が異なりますので、単純比較はできません。

◇社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、純資産による整備又は将来の支払いに委ねられる負債による整備の割合をみることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合と、将来返済しなければならない分の割合をみることができます。

（単位：千円）

項 目	平成27年度	平成28年度	対前年度 増減率 (%)	平成29年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)
有形固定資産 a	708,634,590	704,737,252		706,973,579 (2,236,327)	0.3
地方債及び長期借入金 (1年内償還予定地方債を含む) b	233,206,242	226,705,316		223,964,249 (△2,741,067)	△1.2
純資産合計 c	407,698,691	417,875,078		412,394,747 (△5,480,331)	△1.3
社会資本負担比率 (将来世代の負担) b/a	32.9%	32.2%		31.7% (△0.5)	
社会資本負担比率 (これまでの世代の負担) c/a	57.5%	59.3%		58.3% (△1.0)	

※有形固定資産に対する地方債及び長期借入金、純資産の合計の割合を算出したものであるため、両指標の数値を足したものは100%になりません。

◇歳入額対資産比率及び歳入額対純資産比率

歳入合計に対する資産合計及び純資産合計の比率を算出することによって、ストック情報である資産及び純資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。

歳入額対資産比率については、年数が多いほど社会資本整備が進んでいるといえます。平均的な数値は、3～7年程度とされています。また、歳入額対純資産比率については、これまでの世代の負担による社会資本整備に何年分の歳入が充当されたかを把握することができます。

（単位：千円）

項 目	平成27年度	平成28年度	対前年度 増減率 (%)	平成29年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)
歳入合計 a	218,044,777	215,250,574		217,619,412 (2,368,838)	1.1
資産合計 b	756,515,059	761,115,203		752,967,588 (△8,147,615)	△1.1
純資産合計 c	407,698,691	417,875,078		412,394,747 (△5,480,331)	△1.3
歳入額対資産比率 b/a	3.5年	3.5年		3.5年 (0.0)	
歳入額対純資産比率 c/a	1.9年	1.9年		1.9年 (0.0)	

◇純資産比率

資産合計に占める、返済を要しない純資産の比率を表します。企業会計における自己資本比率に相当するものであり、この比率が高いほど、財政状態が健全であるといえます。一般的に6割程度が標準とされています。

(単位:千円)

項 目	平成27年度	平成28年度	対前年度 増減率 (%)	平成29年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)
純 資 産 合 計 a	407,698,691	417,875,078		412,394,747 (△5,480,331)	△ 1.3
負 債 ・ 純 資 産 合 計 b	756,515,059	761,115,203		752,967,588 (△8,147,615)	△ 1.1
純 資 産 比 率 a/b	53.9 %	54.9 %		54.8 % (△ 0.1)	

◇有形固定資産の行政目的別の割合及び減価償却率（資産老朽化比率）

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政目的別に社会資本形成の比率を把握することができます。

また、有形固定資産のうち償却資産（※）について、取得価額に対する減価償却累計額の割合（減価償却率）を算出することにより、行政目的別に、耐用年数に対して資産の取得からどの程度の年数が経過しているのかを把握することができます。すなわち、減価償却率が高いほど、資産の取得から年数の経過が進んでいることになります。

(単位:千円)

行政目的	内 容	金 額 a (構成割合)	償却資産の 取得価額 b	減価償却 累計額 c	減価償却率 d c/b
① 生活インフラ・国土保全	道路、都市計画、公園等	459,332,230 (65.0%)	531,410,105	192,367,111	36.2%
② 教育	小・中学校、図書館、博物館等	107,100,040 (15.1%)	129,968,467	60,821,389	46.8%
③ 福祉	高齢者センター、保育園、市営住宅等	28,021,573 (4.0%)	35,196,775	15,356,011	43.6%
④ 環境衛生	診療所、環境衛生センター、集塵センター等	16,032,790 (2.3%)	34,170,365	19,570,136	57.3%
⑤ 産業振興	土地改良、ほ場整備等	8,095,043 (1.1%)	9,689,703	6,358,216	65.6%
⑥ 消防	消防庁舎等	8,195,299 (1.2%)	13,290,261	6,534,415	49.2%
⑦ 総務	市役所庁舎、リリックホール、市立劇場、コミュニティセンター等	80,196,604 (11.3%)	82,825,277	39,908,213	48.2%
有 形 固 定 資 産 計		706,973,579 (100.0%)	836,550,953	340,915,491	40.8%

※ 償却資産とは、有形固定資産のうち土地を除く建物、工作物、物品等の減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定められた耐用年数に基づき、減価償却を行う資産をいいます。

(2) 全体貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	735,143,761	固定負債	314,336,375
有形固定資産	706,973,579	地方債	201,584,162
事業用資産	253,979,696	長期未払金	17,139
土地	87,942,661	退職手当引当金	17,079,382
立木竹	0	損失補償等引当金	96,124
建物	237,100,300	その他	95,559,568
建物減価償却累計額	△ 97,320,788	流動負債	26,236,466
工作物	75,803,236	1年内償還予定地方債	22,380,087
工作物減価償却累計額	△ 53,626,441	未払金	1,347,665
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	293
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,269,794
航空機	-	預り金	991,272
航空機減価償却累計額	-	その他	247,355
その他	-	負債合計	340,572,841
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,080,727	固定資産等形成分	740,056,767
インフラ資産	435,364,057	余剰分(不足分)	△ 327,662,020
土地	115,376,202		
建物	13,986,855		
建物減価償却累計額	△ 6,497,682		
工作物	467,309,447		
工作物減価償却累計額	△ 158,290,956		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,480,192		
物品	42,809,450		
物品減価償却累計額	△ 25,179,625		
無形固定資産	4,077,474		
ソフトウェア	-		
その他	4,077,474		
投資その他の資産	24,092,708		
投資及び出資金	8,552,009		
有価証券	162,262		
出資金	8,389,747		
その他	-		
投資損失引当金	△ 44,243		
長期延滞債権	1,642,177		
長期貸付金	159,331		
基金	14,577,265		
減債基金	-		
その他	14,577,265		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 793,831		
流動資産	17,823,827		
現金預金	12,387,044		
未収金	717,344		
短期貸付金	28,910		
基金	4,884,095		
財政調整基金	4,055,059		
減債基金	829,036		
棚卸資産	18,627		
その他	6,500		
徴収不能引当金	△ 218,695		
繰延資産	-	純資産合計	412,394,747
資産合計	752,967,588	負債及び純資産合計	752,967,588

(4) 全体貸借対照表(市民1人当たり)

(平成30年3月31日現在)

[平成30年1月1日現在人口 273,296人]

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,690	固定負債	1,150
有形固定資産	2,587	地方債	738
事業用資産	929	長期未払金	0
土地	322	退職手当引当金	62
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	867	その他	350
建物減価償却累計額	△ 356	流動負債	96
工作物	277	1年内償還予定地方債	82
工作物減価償却累計額	△ 196	未払金	5
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	5
航空機	-	預り金	3
航空機減価償却累計額	-	その他	1
その他	-	負債合計	1,246
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	15	固定資産等形成分	2,708
インフラ資産	1,593	余剰分(不足分)	△ 1,199
土地	422		
建物	51		
建物減価償却累計額	△ 24		
工作物	1,710		
工作物減価償却累計額	△ 579		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	13		
物品	157		
物品減価償却累計額	△ 92		
無形固定資産	15		
ソフトウェア	-		
その他	15		
投資その他の資産	88		
投資及び出資金	31		
有価証券	0		
出資金	31		
その他	-		
投資損失引当金	△ 0		
長期延滞債権	6		
長期貸付金	1		
基金	53		
減債基金	-		
その他	53		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3		
流動資産	65		
現金預金	45		
未収金	3		
短期貸付金	0		
基金	18		
財政調整基金	15		
減債基金	3		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1		
繰延資産	-	純資産合計	1,509
資産合計	2,755	負債及び純資産合計	2,755

(5) 全体行政コスト計算書
 (自 平成29年4月1日)
 (至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	162,413,430
業務費用	79,626,994
人件費	22,357,961
職員給与費	16,239,308
賞与等引当金繰入額	1,269,794
退職手当引当金繰入額	630,874
その他	4,217,985
物件費等	52,771,223
物件費	25,687,660
維持補修費	7,299,541
減価償却費	19,766,942
その他	17,079
その他の業務費用	4,497,811
支払利息	2,654,751
徴収不能引当金繰入額	528,647
その他	1,314,413
移転費用	82,786,435
補助金等	67,821,210
社会保障給付	14,478,666
他会計への繰出金	199,793
その他	286,767
経常収益	12,061,440
使用料及び手数料	10,549,600
その他	1,511,840
純経常行政コスト	150,351,990
臨時損失	634,149
災害復旧事業費	432,652
資産除売却損	171,187
投資損失引当金繰入額	5,085
損失補償等引当金繰入額	-
その他	25,226
臨時利益	392,015
資産売却益	99,604
その他	292,410
純行政コスト	150,594,123

(6) 全体行政コスト計算書の分析 ※平成27年度以前（総務省方式改訂モデル）と平成28年度（統一的な基準）では、集計方法が異なりますので、単純比較はできません。

◇退職給与引当金繰入比率

職員にかかる退職手当のコストが、通常の人件費と比較してどの程度の負担になっているかをみることができます。

(単位:千円)

項 目	平成27年度	平成28年度	対前年度 増減率 (%)	平成29年度	対前年度
				(前年度との差)	増減率 (%)
退職手当引当金繰入額 a	1,479,687	2,259,445		630,874 (△1,628,571)	△72.1
人 件 費 b	18,564,742	24,088,751		22,357,961 (△1,730,790)	△7.2
退職手当引当金繰入比率 a/b	8.0 %	9.4 %		2.8 % (△ 6.6)	

◇地方債平均利子率

地方債残高と支払利息との比率で、長岡市は今、地方債で何%の利子を支払っているかをみることができます。

(単位:千円)

項 目	平成27年度	平成28年度	対前年度 増減率 (%)	平成29年度	対前年度
				(前年度との差)	増減率 (%)
支 払 利 息 a	3,453,675	3,010,680		2,654,751 (△355,929)	△11.8
地 方 債 残 高 b	233,206,242	226,705,316		223,964,249 (△2,741,067)	△1.2
地方債平均利子率 a/b	1.5 %	1.3 %		1.2 % (△ 0.1)	

◇受益者負担の割合

経常的な行政サービスの提供に係る費用に対して、使用料・手数料などの受益者負担分がどの程度の割合を占めているかをみることができます。この割合が低いほど、受益者負担分より市税や地方交付税などの一般財源や補助金等の歳入でその費用を賄っていることになります。一般的に2～8%程度が標準とされています。

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度 (前年度との差)	対前年度
			増減率 (%)
経 常 収 益 a	12,293,324	12,061,440 (△231,884)	△1.9
経 常 費 用 b	163,735,024	162,413,430 (△1,321,594)	△0.8
受 益 者 負 担 の 割 合 a/b	7.5 %	7.4 % (△ 0.1)	

(7) 全体行政コスト計算書(市民1人当たり)

〔自 平成29年4月1日〕
 〔至 平成30年3月31日〕
 [平成30年1月1日現在人口 273,296人]

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	594.2
業務費用	291.3
人件費	81.7
職員給与費	59.4
賞与等引当金繰入額	4.6
退職手当引当金繰入額	2.3
その他	15.4
物件費等	193.1
物件費	94.0
維持補修費	26.7
減価償却費	72.3
その他	0.1
その他の業務費用	16.5
支払利息	9.7
徴収不能引当金繰入額	2.0
その他	4.8
移転費用	302.9
補助金等	248.2
社会保障給付	53.0
他会計への繰出金	0.7
その他	1.0
経常収益	44.1
使用料及び手数料	38.6
その他	5.5
純経常行政コスト	550.1
臨時損失	2.3
災害復旧事業費	1.6
資産除売却損	0.6
投資損失引当金繰入額	0.0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0.1
臨時利益	1.4
資産売却益	0.3
その他	1.1
純行政コスト	551.0

(8) 全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	411,846,303	741,008,247	△ 329,161,944	-
純行政コスト(△)	△ 150,594,123		△ 150,594,123	-
財源	150,912,036		150,912,036	-
税収等	109,442,250		109,442,250	-
国県等補助金	41,469,786		41,469,786	-
本年度差額	317,913		317,913	-
固定資産等の変動(内部変動)		606,486	△ 606,486	
有形固定資産等の増加		23,578,868	△ 23,578,868	
有形固定資産等の減少		△ 22,225,822	22,225,822	
貸付金・基金等の増加		14,920,396	△ 14,920,396	
貸付金・基金等の減少		△ 15,666,955	15,666,955	
資産評価差額	14,324	14,324		
無償所管換等	785,507	785,507		
他団体出資等分の増加	-		-	
他団体出資等分の減少	-		-	
その他	△ 569,300	△ 2,357,797	1,788,497	
本年度純資産変動額	548,444	△ 951,480	1,499,924	-
本年度末純資産残高	412,394,747	740,056,767	△ 327,662,020	-

(9) 全体資金収支計算書

〔 自 平成29年4月1日 〕
 〔 至 平成30年3月31日 〕

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	143,077,116
業務費用支出	60,266,136
人件費支出	23,311,827
物件費等支出	33,333,519
支払利息支出	2,654,751
その他の支出	966,038
移転費用支出	82,810,981
補助金等支出	67,821,210
社会保障給付支出	14,478,666
他会計への繰出支出	199,793
その他の支出	311,312
業務収入	155,083,760
税込等収入	108,336,123
国県等補助金収入	34,840,771
使用料及び手数料収入	10,469,129
その他の収入	1,437,737
臨時支出	433,879
災害復旧事業費支出	432,652
その他の支出	1,227
臨時収入	158,515
業務活動収支	11,731,280
【投資活動収支】	
投資活動支出	30,071,717
公共施設等整備費支出	18,576,171
基金積立金支出	482,203
投資及び出資金支出	26,000
貸付金支出	10,987,343
その他の支出	-
投資活動収入	20,645,114
国県等補助金収入	6,173,706
基金取崩収入	3,245,117
貸付金元金回収収入	11,015,708
資産売却収入	161,262
その他の収入	49,321
投資活動収支	△ 9,426,603
【財務活動収支】	
財務活動支出	23,542,503
地方債等償還支出	20,790,367
その他の支出	2,752,136
財務活動収入	20,549,300
地方債等発行収入	18,049,300
その他の収入	2,500,000
財務活動収支	△ 2,993,203
本年度資金収支額	△ 688,527
前年度末資金残高	12,108,791
本年度末資金残高	11,420,265
前年度末歳計外現金残高	947,267
本年度歳計外現金増減額	19,512
本年度末歳計外現金残高	966,779
本年度末現金預金残高	12,387,044

(10) 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時に取得原価が判明しているものは、原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは、原則として再調達原価としています。道路、河川及び水路の敷地のうち取得原価が不明なものは、備忘価額1円としています。

開始後は、原則として取得原価とし、再評価は行わないこととしています。

また、有形固定資産のうち適正な価格を支払わずに取得したものについては、原則として再調達原価としています。ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地については、原則として備忘価額1円としています。

地方公営企業法が適用される下水道事業会計及び水道事業会計については、同法の会計基準に基づき計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のある有価証券等

作成基準日現在の市場価格により計上しています。

イ 市場価格がない有価証券等

取得価格により計上しています。ただし、実質価額が著しく下落したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法により行っています。なお、水道事業会計の量水器については、取替法により行っています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

・投資損失引当金

投資及び出資金に対する損失に備えるため、保有している有価証券等の実質価額が著しく下落していると考えられる場合に、取得価額と実質価額の差額を計上しています。

・徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実績率等により、将来徴収不能になると見込まれる額を計上しています。

・退職手当引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、今年度末に業務に従事している職員全員が自己都合退職することを想定し、それに要する費用の総額を計上しています。

・損失補償等引当金

外郭団体への損失補償債務について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づく将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

・賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれに係る法定福利費の支出に備えるため、翌年度6月に支給予定の期末手当・勤勉手当及びそれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間（今年度12月1日～翌年度5月31日）に対する今年度の支給対象期間（12月1日～3月31日）に係る負担相当額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて計上しています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金（歳計現金）としています。

歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲には含めません。ただし、本表の欄外注記として、前年度末歳計外現金残高、本年度歳計外現金増減額、本年度歳計外現金残高及び本年度末現金預金残高を表示しています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。なお、地方公営企業法が適用される下水道事業会計及び水道事業会計については、税抜方式により処理しています。

ウ 資本的支出と修繕費の区分

一般会計及び各特別会計において区分が不明な場合は、130 万円未満のものを修繕費として計上しています。

エ 物品の計上基準

一般会計及び各特別会計においては、原則として、取得価額が 100 万円以上の場合に計上しています。

2 重要な後発事象

該当なし

3 偶発債務

会計年度末において現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもののうち、次に掲げるものを記載しています。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額）

事 項	確 定 債務額	履行すべき債務が確定しないもの		総 額
		貸借対照表計上額	貸借対照表未計上額	
新潟県信用保証 協会損失補償	—	96,124 千円	—	96,124 千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

名 称	事件番号	金 額
国家賠償請求事件	平成 28 年（ワ） 第 224 号	3,534 千円
退職強要による解雇無効 確認等請求事件	平成 29 年（行ウ） 第 15 号	1,546 千円
合 計		5,080 千円

4 追加情報

(1) 対象範囲

ア 対象とする会計

一般会計、診療所事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、国民健康保険寺泊診療所事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、と畜場事業特別会計、浄化槽整備事業特別会計、下水道事業会計、水道事業会計
イ 地方公営企業法適用へ移行途中の会計についての取扱い

地方公営企業法の財務規定適用に向けた移行作業を進めている簡易水道事業については、移行完了まで統一的な基準による財務書類作成が猶予され、対象外となります。

このため、一般会計及び他の公営企業会計との内部取引については、相殺消去していません。

簡易水道事業会計の内部取引

一般会計からの繰入金	199,793 千円
他の公営企業会計との内部取引額	20,219 千円

簡易水道事業会計の地方債残高

地方債等残高（固定負債）	1,793,866 千円
1年内償還予定地方債（流動負債）	112,735 千円

ウ 地方公営企業法適用会計の連結方法

下水道事業会計及び水道事業会計については、地方公営企業法の会計基準に基づく法定決算書類を統一的な基準に読み替えて全部連結をしています。

(2) 出納整理期間

一般会計及び各特別会計については、地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成 30 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、地方公営企業法が適用される下水道事業会計及び水道事業会計については、出納整理期間はありませんが、出納整理期間がある一般会計又は各特別会計との間で取引があり、出納整理期間中に当会計年度に帰属する資金の授受がある場合は、当会計年度末に現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 端数処理等

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

204,559 千円

(5) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区 分	金 額
継続費通次繰越	3,893,707 千円
繰越明許費	6,179,198 千円
事故繰越	—
合 計	10,072,905 千円

(6) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
土地 1,212,337 千円

(7) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
積立不足なし

(8) 基金借入金（繰替運用）の内容

基金の種類	繰替使用額
財政調整基金	7,132,221 千円
減債基金	829,391 千円
国保財政調整基金	157,036 千円
介護給付費準備基金	2,144,945 千円
その他	7,214,080 千円

上記繰替使用額は、満期が平成 30 年 3 月 30 日までのものであり、その後の出納整理期間中に取崩しが行われた場合、平成 29 年度末の基金残高を上回ることがあります。

(9) 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
547,510 千円

(10) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金にどの程度使ったかを表しています。減価償却累計額控除後の固定資産の残高に、流動資産のうち短期貸付金と基金を足した金額を計上します。

また、余剰分（不足分）については、地方債の発行などを行っている地方公共団体は、この数値がマイナスになる場合が多く、将来世代の負担となる地方債、引当金などがどの程度あるかを表しています。短期貸付金と基金を控除した後の流動資産の残高から将来の支出が見込まれる負債を控除した額を計上します。

(11) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	14,386,031 千円
投資活動収支	△9,426,603 千円
基礎的財政収支	4,959,428 千円

(12) 既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書の集計元となる歳入歳出執行伝票の集計に加えて、資産・負債などのストック情報や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

(13) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

[内訳]

資金収支計算書の業務活動収支	11,731,280 千円
減価償却費	△19,766,942 千円
徴収不能引当金の増減額	△54,191 千円
退職手当引当金の増減額	962,969 千円
賞与等引当金の増減額	△9,103 千円
未収金の増減額	44,278 千円
未払金の増減額	△185,670 千円
固定資産除売却損益	△71,583 千円
資本的国県等補助金収入	6,223,027 千円
その他の資産・負債の増減額	1,443,848 千円
純資産変動計算書の本年度差額	317,913 千円

(14) 一時借入金の状況

資金収支計算書には、一時借入金の増減は含まれていません。

なお、一時借入金の借入限度額は 38,500,000 千円です。

支払利息のうち、一時借入金利子は 317,828 円です。

(15) 重要な非資金取引

減価償却費	19,766,942 千円
投資損失引当金	44,243 千円
徴収不能引当金	1,012,526 千円
退職手当引当金	17,079,382 千円
損失補償等引当金	96,124 千円
賞与等引当金	1,269,794 千円
資産除売却損	171,187 千円

平成 29 年度決算 財務書類

編集・発行 長岡市財務部 財政課
〒940-8501 長岡市大手通1丁目4番地10
TEL (0258) 35-1122 (代表)
(0258) 39-2209 (直通)
FAX (0258) 31-1608
E-mail zaisei@city.nagaoka.lg.jp

平成 30 年 9 月発行
